

平成20年度 当初予算説明資料

	ページ
1 予算編成の方針	1
2 当初予算のポイント	2
3 当初予算の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	6
5 一般会計(款別)総括表	7
6 主な事業の概要(施策別)	8
7 重点事業特別枠事業一覧	22
8 特別会計総括表	27

予算編成の方針

国の平成20年度予算は、これまで行ってきた歳出改革の努力を緩めることなく、引き続き、最大限の削減を行うとともに、予算の重点化・効率化を行うこととされている。このため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、厳しく抑制を図ることとして編成されている。

また、国・地方を通じた厳しい財政状況の中、地方公共団体においては、引き続き、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務とされている。

このような中、本県財政は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造である一方、歳出面では、人件費や公債費などの義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっていることに加え、社会保障関係費の増や基金残高の減少などにより、厳しい財政状況が続くことが見込まれる。

一方、平成20年度は、沖縄振興計画に基づく第3次分野別計画がスタートする年であり、これまでの成果を踏まえ、中長期にわたる沖縄の将来像を展望しつつ、残された課題への対応と更なる発展に向けた県づくりを進める重要な年度である。特に、自立型経済の構築や県民福祉の向上を図る上で、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充、環境共生型社会の形成及び離島振興等の推進は、県政の最重要課題として全力を挙げて取り組んでいく必要がある。

このため、平成20年度予算の編成に当たっては、沖縄県行財政改革プランの着実な推進に努めるとともに、現下の厳しい財政状況の下、これまで以上に事業の取捨選択を徹底し、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本とした。

平成20年度一般会計当初予算のポイント

1 予算の規模

○ 一般会計予算総額 5,901 億円（対前年度 $\Delta 1.0\%$ 、 $\Delta 60$ 億円） 地方財政計画の伸率 0.3 %
 本県予算の過去の伸率 H^⑰ $\Delta 2.6\%$ H^⑱ 1.7 % H^⑲ 0.0 %

《増減の主な内容》

- 給与の特例減額措置や定年退職者の減等による人件費の減（ $\Delta 96$ 億円）
- 運転免許センター建設事業費の減などによる普通建設事業(単独)の減（ $\Delta 14$ 億円）
- 後期高齢者医療負担金等事業費などによる補助費等の増（20億円）
- 県立病院貸付金などによる貸付金の増（11億円）
- 生活保護援護費や障害者自立支援医療事業費などによる扶助費の増（10億円）

2 歳入予算の概要

- 県 税 1,021 億円（対前年度 $\Delta 2.7\%$ 、 $\Delta 28$ 億円） 地財(県分)の伸び率 $\Delta 0.1\%$
※ 法人事業税や地方消費税の減
- 地方消費税清算金 206 億円（対前年度 $\Delta 5.2\%$ 、 $\Delta 11$ 億円）
※ 全国における地方消費税払込見込額の減
- 地方交付税 1,947 億円（対前年度 1.7 %、33 億円） 地財の伸び率 1.3 %
※ 普通交付税 34 億円 増（1,885 億円 → 1,919 億円）
- 国庫支出金 1,486 億円（対前年度 0.5 %、8 億円）
※ 福祉保健関連等の国庫補助金の増
- 繰入金 165 億円（対前年度 $\Delta 35.5\%$ 、 $\Delta 91$ 億円）
※ 主要4基金繰入金 $\Delta 94$ 億円（241 億円 → 147 億円）
- 県 債 658 億円（対前年度 6.4 %、39 億円）
※ 臨時財政対策債の増 41 億円（186 億円 → 226 億円）

〔 ※ 自主財源の割合 30.2 % H^⑲ 32.3 %（ $\Delta 2.1$ ポイント）
 うち 県 税 17.3 % H^⑲ 17.6 %（ $\Delta 0.3$ ポイント） 〕

3 歳出予算の概要

- 人 件 費 1,942 億円（対前年度 $\Delta 4.7\%$ 、 $\Delta 96$ 億円）
※ 給与の特例減額措置や定年退職者の減等による減（給与特例減額措置 $\Delta 44$ 億円）
- 扶 助 費 201 億円（対前年度 5.4 %、10 億円）
※ 生活保護援護費や障害者自立支援医療事業費などの増
- 公 債 費 763 億円（対前年度 0.4 %、3 億円）
※ 元金償還金の増
- 普通建設(補助事業) 1,280 億円（対前年度 0.7 %、8 億円）
 - 沖繩IT津梁パーク整備事業 12 億円 増（0 億円 → 12 億円）
 - 沖繩赤十字病院施設整備事業 11 億円 増（0 億円 → 11 億円）
 - モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業 8 億円 増（6 億円 → 14 億円）
 - 賃貸工場建設事業費 5 億円 増（0 億円 → 5 億円）

○ 普通建設(単独事業)	98 億円 (対前年度)	△ 12.2 %、	△ 14 億円)
運転免許センター建設事業		△ 16 億円	(24 億円 → 7 億円)
博物館新館・美術館建設事業		△ 7 億円	(7 億円 → 0 億円)
中部合同庁舎建設事業		10 億円 増	(0.4 億円 → 10 億円)
全国高校総体準備・開催事業		5 億円 増	(0 億円 → 5 億円)
○ 補助費等	1,084 億円 (対前年度)	1.9 %、	20 億円)
後期高齢者医療負担金等事業費		96 億円 増	(0 億円 → 96 億円)
老人医療費負担事業費		△ 73 億円	(80 億円 → 7 億円)
介護給付費等負担事業費		6 億円 増	(93 億円 → 99 億円)
地方消費税清算金		△ 18 億円	(140 億円 → 121 億円)
○ 貸付金	128 億円 (対前年度)	9.5 %、	11 億円)
県立病院貸付金		20 億円 増	(0 億円 → 20 億円)
都市モノレール建設推進事業費		6 億円 増	(0 億円 → 6 億円)
県単融資事業費		△ 11 億円	(108 億円 → 97 億円)

4 収支不足への対応

平成20年度(収支不足額:387億円)

<参考>平成19年度(収支不足額:481億円)

○行財政改革の推進による歳入の確保や経費の節減、さらに給与の特例減額措置等の対策を実行したが、社会保障関係費の増や病院事業会計の資金不足対応費等により、なお、387億円の大幅な収支不足が生じた。

○このため、主要4基金からの取り崩し(147億円)や借換債(140億円)、退職手当債(70億円)、行政改革推進債(30億円)の発行により対応せざるを得ない状況となった。

(注) 主要4基金:財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金

※沖縄県財政の中期見通し(平成19年3月)ベースでの収支不足
(借換債及び退職手当基金繰入金を歳入に計上)

平成20年度(収支不足額:218億円)

<参考>平成19年度(収支不足額:291億円)

5 行財政改革への取り組み

○ 人件費の削減

・定数削減等による人件費の減 △42億円

○ 県単補助金等の見直し

・廃止、縮小補助金等 (約155件、△約11億円)

○ 経費の節減・合理化

・政策的経費全体を枠配分の対象とし、平成19年度当初予算の90%(一般財源ベース)の範囲内で各部署の主体性と責任により事業を選択し予算配分。削減分10%のうち、5%分を重点事業特別枠分として別途設定。
・事務経費(運営費、施設管理費等)の節減 対前年度 △15%~△20%

6 その他

○ 老朽化施設の整備

・運転免許センター建設事業 H◎ 726,699千円 ※実施設計、建設工事(現施設:築50年)
・中部合同庁舎建設事業 H◎ 1,044,364千円 ※行政棟建設工事(現施設:コサ県税事務所 築47年 他)
・児童福祉施設(若夏学院)整備事業 H◎ 426,706千円 ※建設工事(現施設:築34年)

当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目		平成20年度 当初予算額		平成19年度 当初予算額		増 減 額	伸び率
			構成比		構成比		
入	県 税	102,100,000	17.3	104,932,000	17.6	△ 2,832,000	△ 2.7
	地方消費税清算金	20,581,459	3.5	21,715,463	3.6	△ 1,134,004	△ 5.2
	地方譲与税	815,000	0.1	809,000	0.1	6,000	0.7
	地方特例交付金	1,555,452	0.3	903,061	0.2	652,391	72.2
	地方交付税	194,745,000	33.0	191,455,000	32.1	3,290,000	1.7
	使用料及び手数料	14,437,686	2.4	14,388,452	2.4	49,234	0.3
	国庫支出金	148,624,399	25.2	147,836,043	24.8	788,356	0.5
	繰 入 金	16,522,070	2.8	25,626,593	4.3	△ 9,104,523	△ 35.5
	諸 収 入	20,351,182	3.4	21,854,530	3.7	△ 1,503,348	△ 6.9
	県 債 (うち臨時財政対策債)	65,757,400 (22,623,000)	11.1 (3.8)	61,824,900 (18,573,000)	10.4 (3.1)	3,932,500 (4,050,000)	6.4 (21.8)
そ の 他	4,622,352	0.8	4,732,958	0.8	△ 110,606	△ 2.3	
出	義務的経費	290,589,647	49.2	298,839,676	50.1	△ 8,250,029	△ 2.8
	人 件 費	194,161,401	32.9	203,782,143	34.2	△ 9,620,742	△ 4.7
	扶 助 費	20,087,206	3.4	19,058,343	3.2	1,028,863	5.4
	公 債 費	76,341,040	12.9	75,999,190	12.7	341,850	0.4
	投資的経費	142,080,032	24.1	142,156,908	23.8	△ 76,876	△ 0.1
	補助事業	132,060,176	22.4	130,880,699	22.0	1,179,477	0.9
	単 独 事 業	10,019,856	1.7	11,276,209	1.9	△ 1,256,353	△ 11.1
	その他の経費	157,442,321	26.7	155,081,416	26.0	2,360,905	1.5
	物 件 費	28,785,058	4.9	29,668,070	5.0	△ 883,012	△ 3.0
	維持補修費	2,464,357	0.4	2,687,813	0.5	△ 223,456	△ 8.3
	補助費等	108,365,578	18.4	106,389,709	17.8	1,975,869	1.9
	投資及び出資金	81,000	0.0	322,000	0.1	△ 241,000	△ 74.8
	積 立 金	3,039,516	0.5	1,922,163	0.3	1,117,353	58.1
	繰 出 金	1,675,011	0.3	2,175,420	0.4	△ 500,409	△ 23.0
貸 付 金	12,831,801	2.2	11,716,241	2.0	1,115,560	9.5	
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳入・歳出 合計		590,112,000	100.0	596,078,000	100.0	△ 5,966,000	△ 1.0

歳入歳出の主な増減理由

(1) 歳入

- 県税は、税源移譲による個人県民税の増があるものの、法人事業税、地方消費税等の減により2.7%の減となった。
- 地方消費税清算金は、全国における地方消費税払込見込額の減により5.2%の減となった。
- 地方特例交付金は、減収補てん特例交付金（住宅ローン控除補てん分）の皆増により72.2%の増となった。
- 地方交付税は、地方財政対策における増額措置等により1.7%の増となった。
- 使用料及び手数料は、県営住宅使用料の増等により0.3%の増となった。
- 国庫支出金は、福祉保健関連等の国庫補助金の増に伴い0.5%の増となった。
- 繰入金は、職員退職手当基金繰入金や減債基金繰入金の減等により35.5%の減となった。
- 諸収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入の減等により6.9%の減となった。
- 県債は、臨時財政対策債の発行増等により6.4%の増となった。

(2) 歳出

- 人件費は、給与特例措置や定年退職者の減等により4.7%の減となった。
- 扶助費は、生活保護援護費等の増により5.4%の増となった。
- 公債費は、元金償還金の増により0.4%の増となった。
- 投資的経費のうち、補助事業は、沖縄IT津梁パーク整備事業や沖縄赤十字病院施設整備事業の皆増等により0.9%の増となった。
- 投資的経費のうち、単独事業は、運転免許センター建設事業費等の減により11.1%の減となった。
- 物件費は、共用空間データ流通基盤整備事業費の減等により3.0%の減となった。
- 維持補修費は、県単道路維持費等の減により8.3%の減となった。
- 補助費等は、後期高齢者医療負担金等事業費の皆増や介護給付費等負担事業費の増等により1.9%の増となった。
- 投資及び出資金は、航空運輸対策事業費等の減により74.8%の減となった。
- 積立金は、県有施設整備基金等への積立の増により58.1%の増となった。
- 繰出金は、公共用地先行取得事業特別会計等への繰出の減により23.0%の減となった。
- 貸付金は、県立病院貸付金の皆増等により9.5%の増となった。

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円、%)

	平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	左の財源内訳				伸率
			国庫支出金	県債	その他特財	一般財源	
(歳入)							
県税	104,932,000	102,100,000				102,100,000	△ 2.7
地方消費税清算金	21,715,463	20,581,459				20,581,459	△ 5.2
地方譲与税	809,000	815,000				815,000	0.7
地方特例交付金	903,061	1,555,452				1,555,452	72.2
地方交付税	191,455,000	194,745,000				194,745,000	1.7
交通安全交付金	439,000	397,000				397,000	△ 9.6
分担金及び負担金	2,039,315	1,326,830			1,326,830		△ 34.9
使用料及び手数料	14,388,452	14,437,686			14,222,918	214,768	0.3
国庫支出金	147,836,043	148,624,399	148,624,399				0.5
財産収入	2,250,641	2,894,520			2,407,112	487,408	28.6
寄附金	4,001	4,001				4,001	0.0
繰入金	25,626,593	16,522,070			14,519,438	2,002,632	△ 35.5
繰越金	1	1				1	0.0
諸収入	21,854,530	20,351,182			5,407,430	14,943,752	△ 6.9
県債	61,824,900	65,757,400		43,134,400		22,623,000	6.4
(うち臨時財政対策債)	(18,573,000)	(22,623,000)				(22,623,000)	(21.8)
歳入合計	596,078,000	590,112,000	148,624,399	43,134,400	37,883,728	360,469,473	△ 1.0
(歳出)							
義務的経費	298,839,676	290,589,647	33,461,126	21,000,000	16,236,217	219,892,304	△ 2.8
人件費	203,782,143	194,161,401	22,336,350	7,000,000	3,679,325	161,145,726	△ 4.7
扶助費	19,058,343	20,087,206	11,124,776	0	183,720	8,778,710	5.4
公債費	75,999,190	76,341,040	0	14,000,000	12,373,172	49,967,868	0.4
投資的経費	142,156,908	142,080,032	105,436,202	22,049,600	4,316,146	10,278,084	△ 0.1
普通建設事業費	138,337,325	137,826,408	102,052,011	21,452,600	4,167,466	10,154,331	△ 0.4
補助事業費	127,194,995	128,041,149	102,052,011	16,265,600	2,105,309	7,618,229	0.7
単独事業費	11,142,330	9,785,259	0	5,187,000	2,062,157	2,536,102	△ 12.2
災害復旧事業費	3,740,381	3,739,984	2,984,231	597,000	35,000	123,753	△ 0.0
補助事業費	3,619,464	3,619,067	2,984,231	553,000	0	81,836	△ 0.0
単独事業費	120,917	120,917	0	44,000	35,000	41,917	0.0
受託事業費	79,202	513,640	399,960	0	113,680	0	548.5
その他の経費	155,081,416	157,442,321	9,727,071	84,800	17,331,365	130,299,085	1.5
物件費	29,668,070	28,785,058	4,628,150	0	10,190,793	13,966,115	△ 3.0
維持補修費	2,687,813	2,464,357	29,254	0	737,216	1,697,887	△ 8.3
補助費等	106,389,709	108,365,578	4,866,913	12,800	3,229,502	100,256,363	1.9
投資及び出資金	322,000	81,000	0	72,000	0	9,000	△ 74.8
積立金	1,922,163	3,039,516	202,754	0	2,463,418	373,344	58.1
繰出金	2,175,420	1,675,011	0	0	50	1,674,961	△ 23.0
貸付金	11,716,241	12,831,801	0	0	710,386	12,121,415	9.5
予備費	200,000	200,000	0	0	0	200,000	0.0
歳出合計	596,078,000	590,112,000	148,624,399	43,134,400	37,883,728	360,469,473	△ 1.0

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成19年度		平成20年度		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,386,469	0.2%	1,356,675	0.2%	△ 29,794	△ 2.1%
2 総務費	35,880,572	6.0%	34,101,527	5.8%	△ 1,779,045	△ 5.0%
3 民生費	70,585,052	11.8%	74,797,547	12.7%	4,212,495	6.0%
4 衛生費	19,364,927	3.2%	20,217,946	3.4%	853,019	4.4%
5 労働費	1,922,197	0.3%	1,928,105	0.3%	5,908	0.3%
6 農林水産業費	58,723,772	9.9%	56,838,688	9.6%	△ 1,885,084	△ 3.2%
7 商工費	19,051,941	3.2%	19,360,908	3.3%	308,967	1.6%
8 土木費	90,591,573	15.2%	89,593,006	15.2%	△ 998,567	△ 1.1%
9 警察費	33,754,298	5.7%	31,020,609	5.3%	△ 2,733,689	△ 8.1%
10 教育費	155,810,674	26.1%	151,213,455	25.6%	△ 4,597,219	△ 3.0%
11 災害復旧費	3,769,028	0.6%	3,767,108	0.6%	△ 1,920	△ 0.1%
12 公債費	76,022,678	12.8%	76,447,376	13.0%	424,698	0.6%
13 諸支出金	29,014,819	4.9%	29,269,050	5.0%	254,231	0.9%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	596,078,000	100.0%	590,112,000	100.0%	△ 5,966,000	△ 1.0%

平成20年度当初予算 主な事業の概要(施策別)

(単位:千円)

1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保			
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成			
☆ 離島地域広域連携推進モデル事業	32,359	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等にかかる支援を行うとともに、モデル事業を実施する(国庫2/3)	地域・離島課
☆ 自然・伝統文化を活かした交流促進事業	89,186	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした島外との交流活動を促進し、離島の活性化を推進する(国庫8/10)	地域・離島課
体験滞在交流促進事業費	70,279	地域資源を活用した体験プログラム作成やインストラクター等人材育成、体験交流提供施設の整備等に要する経費(国2/3, 県0.6/3, 市町村0.4/3)	地域・離島課
観光誘致対策事業費	185,018	本県への誘致促進を図るため国内外での誘客プログラム及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業、イベント支援等に要する経費	観光振興課
戦略特化型観光客誘致重点事業	61,028	入域観光客数増加のための新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に要する経費	観光振興課
☆ 国際観光地プロモーションモデル事業	66,939	海外重点地域において市場調査等を実施し、国際観光地としての効果的な情報発信及び海外マーケットのニーズにあった旅行商品の造成支援に要する経費(国2/3)	観光振興課
★ MICE誘致・開催推進事業	43,273	経済効果の高いインセンティブツアーや国際会議等をターゲットに誘客展開を行う経費	観光振興課
☆ 沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	22,951	全国的な旅行トレンドに対応した沖縄型旅行商品(ロングステイ・エコツーリズム)の創出・ブランド形成に要する経費	観光振興課
☆ 持続可能な観光地づくり支援事業	141,087	自然環境の保全等に配慮した観光地作りに取り組む市町村の支援や観光客受入容量の定量化手法の研究に要する経費(国2/3)	観光企画課
沖縄における環境保全型観光促進事業	17,198	自然環境の保全とその持続的な活用を図るため、モデル地域において策定した保全管理体制(案)の試行検証に要する経費	観光企画課
★ 地域ブランド構築推進事業	5,479	H19年度に策定する「地域ブランド構築マニュアル」普及啓発等及びブランド化の取り組み支援に要する経費	新産業振興課
島嶼観光政策フォーラム推進費	25,626	8カ国の島嶼地域の各省長及び知事による国際会議「島嶼観光政策フォーラム」の沖縄開催に要する経費	観光企画課
カジノ・エンターテインメント検討事業	14,103	具体的なカジノ・エンターテインメント制度についてのモデル像や海外における先進カジノシステムの調査等に要する経費	観光企画課

(2) 未来をひらく情報通信産業の振興

☆ 沖縄 I T 津梁パーク整備事業	1,459,070	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備える I T 津梁パークの整備に要する経費 (国2/3)	情報産業振興課
☆ 沖縄 I T 津梁パーク整備事業 (債務負担行為)	4,930,500	I T 津梁パーク内の民間 I T ビルを県が15年間借り上げるための債務負担行為 (期間: H21年度~H35年度)	情報産業振興課
沖縄 G I X 構築事業	89,928	G I X (グローバル・インターネット・エクスチェンジ) の構築に要する経費	情報産業振興課
☆ 新通信コスト低減化支援事業	296,660	沖縄・本土間通信回線を利用する情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費	情報産業振興課
コールセンター人材育成産学官連携事業	58,420	コールセンター企業と教育機関、行政が連携して、コールセンター企業向けの人材を供給する体制を構築し、県内の雇用情勢の改善に寄与するための経費 (国8/10)	雇用労政課
情報産業核人材育成支援事業	130,397	県内の情報産業界等が実施する、プロジェクトマネージャ等の高度な業務を担う I T 核人材育成講座の支援に要する経費 (国8/10)	情報産業振興課

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

☆ 新規就農促進事業	11,126	新規就農促進のため、就農希望者向けの実践研修農場の設置支援や農業大学校の短期農業講座の拡充、農業教育支援を行う。	営農支援課
☆ 地産地消推進強化事業	3,313	地産地消の普及啓発のためのシンポジウムの開催や県産食材の利用状況調査等	流通政策課
農産物マーケティング実践推進事業	13,231	県産農産物の情報発信やマーケティングを行う経費	流通政策課
☆ 特産農作物生産者組織化支援事業	3,589	甘しょやウコン等薬用作物の生産の組織化・法人化を支援するため、共同利用機械整備への補助等を行う。	糖業農産課
☆ 園芸ブランドステップアップ事業	19,021	園芸作物の拠点産地育成のため、栽培施設の整備等に補助を行う他、拠点産地の中からモデル産地を選定して生産から販売まで一貫したブランド産地の形成を目指す。	園芸振興課
☆ 自然災害に強い園芸産地育成事業	12,491	園芸作物産地における台風等の被害防止のため、防風被覆資材対策やハウス等の施設の補強技術の効果検証等を行う。	園芸振興課
☆ 有機農業支援事業	7,449	無農薬、無化学肥料の有機農業の推進のため、推進計画の策定や推進体制の整備、技術開発、普及指導に取り組む。	営農支援課
天敵利用技術確立実証事業	12,853	天敵昆虫等を活用した害虫防除技術の確立及びマニュアル作成に要する経費	営農支援課

ウリミバエ侵入防止事業費	766,195	本県におけるウリミバエ侵入防止対策のために必要な経費 (国1/2~10/10)	営農支援課
さとうきび生産総合対策事業費	492,484	さとうきび生産振興地域を対象に、農業生産法人の育成、機械化一貫作業体系を確立するため、高性能機械等の導入を行う。(国6/10)	糖業農産課
★ さとうきび組織育成緊急対策事業 ☆	14,202	品目別経営安定対策制度への移行に伴い、農家への交付金の支給要件を満たすため、さとうきび生産組織や受託組織の育成を図る。	糖業農産課
畜産担い手育成総合整備事業	970,180	畜産主産地として安定的な発展が見込まれる地域において、草地造成、畜舎整備、機械導入等を行う事業(国2/3)	畜産課
家畜保健衛生所建設事業費	198,960	北部家畜保健衛生所事務所の老朽化・狭隘化により、業務に支障をきたしているため、農業研究センター名護支所の一面に移転整備を行う。	畜産課
県営かんがい排水事業費 (補助事業)	6,005,169	貯水池、用排水路等の整備に要する経費(国3/4)	農地水利課
水質保全対策事業費	2,369,610	農地や集落地域における各種の土砂流出防止対策により耕土流出を防止し、環境の保全を図る。 (国3/4)	農地水利課
基盤整備促進事業費	4,911,557	市町村等が実施する農業生産基盤の整備に要する経費(国8/10)	農地水利課
県営農地保全整備事業費	883,177	排水施設、防風施設を整備し、また農道、ほ場、かんがい施設の整備を実施することにより土地生産性を高め、農業経営の安定を図る。(国75/100~80/100)	農村整備課
農地保有合理化促進対策事業費	69,011	農地保有合理化法人が農地売買等事業等を実施することにより、農業経営規模の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する。	農政経済課
森林病害虫防除費	68,526	森林病害虫等のまん延を防止し、森林の保全を図るため、森林病害虫等の駆除を実施する。(国1/2)	森林緑地課
造林奨励費	311,135	森林の造成・保育管理を行い、森林資源の質的、量的内容の充実を図るとともに、水源かん養機能等森林の有する多面的機能を高度に発揮させ、森林空間の整備並びに生活環境の保全を図る。(国1/2~2/3)	森林緑地課
★ 漁業共済普及推進事業費 ☆	5,000	沖縄県漁業共済組合の平成21年度の全国組織との合併に向け、漁獲共済制度の加入率向上のため、漁業者が負担する掛金の一部補助を行う。	水産課
水産業構造改善特別対策事業費	253,365	県内各地における漁業生産の効率化、水産物鮮度向上を図るための漁船巻揚機、製氷貯氷施設等の整備(国4/6)	水産課
★ 漁業再生支援事業	168,144	漁業集落が行う漁場の生産力の向上に関する取り組みの支援を行う。(国1/2)	水産課
広域漁港整備事業費	1,836,854	漁港施設の整備に要する経費(国9/10)	漁港漁場課

(4) 地域を支える企業の育成と創出

★ 沖縄21世紀ビジョン策定費 ★	18,141	「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」の作成に要する経費	企画調整課
建設業活性化支援事業	9,481	建設業者の経営相談に対応する「ちゅらしま建設業相談窓口」の運営、専門相談員の派遣等に要する経費	土木企画課
リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,982	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営に要する経費	技術管理課
県単融資事業費	9,764,253	金融機関との協調融資により中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定を図るための経費(新資金として「新事業分野進出資金」、「原油高騰対策支援資金」の創設)	経営金融課
沖縄デザイン戦略構築促進事業	56,754	県内産業(ファッション産業・工芸産業等)におけるデザインの戦略的な活用を促進し、市場競争力の強化を図るための経費(国8/10)	商工振興課
バイオベンチャー企業研究開発支援事業	67,315	有望なバイオベンチャー企業の立地を促進するため、企業が行う研究開発に対し支援を行うための経費(国8/10)	新産業振興課
沖縄イノベーション創出事業	404,500	本県の優位性を活かした産学官共同研究を推進し、新商品・新サービス等を開発することで、地域イノベーションの創出を促すための経費(国2/3)	新産業振興課
★ マリンバイオ産業創出事業 ★	41,146	海洋生物資源の機能性の特定及び高付加価値化を図り、新産業の創出を目的とした研究開発に要する経費(国2/3)	新産業振興課
企業訪問等特別誘致活動事業費	75,013	投資環境をPRするなど企業誘致活動に要する経費	企業立地推進課
★ 賃貸工場建設事業費	691,208	特別自由貿易地域への企業立地促進を目的とし、初期投資の軽減や早期操業を支援する賃貸工場の整備に要する経費(国2/3)	企業立地推進課
★ 沖縄金融センター可能性調査事業 ★	10,582	アジアゲートウェイ戦略会議で指摘された我が国の課題を踏まえ、沖縄金融センターの可能性を調査するための経費	情報産業振興課
★ 沖縄IT津梁パーク整備事業【再掲】	1,459,070	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークの整備に要する経費(国2/3)	情報産業振興課
★ 沖縄IT津梁パーク整備事業(債務負担行為)【再掲】	4,930,500	IT津梁パーク内の民間ITビルを県が15年間借り上げるための債務負担行為(期間:H21年度~H35年度)	情報産業振興課
沖縄GIX構築事業【再掲】	89,928	GIX(グローバル・インターネット・エクステンジ)の構築に要する経費	情報産業振興課
★ 新通信コスト低減化支援事業【再掲】	296,660	沖縄・本土間通信回線を利用する情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費	情報産業振興課

(5)雇用の安定と職業能力の開発

コールセンター人材育成 学官連携事業【再掲】	58,420	コールセンター企業と教育機関、行政が連携して、 コールセンター企業向けの人材を供給する体制を構 築し、県内の雇用情勢の改善に寄与するための経費 (国8/10)	雇用労政課
☆ 雇用最適化支援事業	20,362	土木業から建築工事部門等への職種転換を可能に するための研修及び就職マッチング等に要する経 費(国2/3)	雇用労政課
★ 就職困難者総合支援事業 ☆	17,672	就職に関しハンディキャップのある者へ支援を行 い、本県の雇用状況の改善を図る。	雇用労政課
若年者総合雇用支援事業	96,143	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観 の育成から就職までを一貫して支援するための経費	雇用労政課
☆ インターンシップ拡大強化 事業	26,178	県内企業がインターンシップを円滑に受け入れられる よう産学官連携による取組を推進するとともに、大学 生等若年者対象の県外インターンシップに要する経 費	雇用労政課
就職活動支援事業	29,104	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの 配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業 の開拓を行うための経費	県立学校教育課

2. 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

大規模駐留軍用地跡地利用 推進費	80,512	大規模駐留軍用地跡地利用の促進等に要する経費 (国9/10)	基地対策課
★ 基地関係業務費 ☆ (政策調査関係業務費)	28,587 (6,894)	米軍基地の整理縮小や基地被害の防止、安全保障 問題の調査研究等に要する経費	基地対策課
★ 旧軍飛行場用地問題対策事 業費	3,026	旧軍飛行場用地問題の解決に向け、関係市町村及 び国との調整等に要する経費	基地対策課

3. 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

亜熱帯特性を有する微生物 に関する研究推進事業	40,458	亜熱帯性気候にある沖縄の微生物を収集し、その 微生物の機能性等を評価してデータベース化を図 るとともに、収集した有用な微生物を産業利用で きるように微生物バンクを構築する。(国8/10)	科学技術振興課
大学院大学設置推進事業費	27,262	沖縄科学技術大学院大学の早期開学に向け、子弟 教育や住居、医療、商業施設等の周辺整備に関す る検討や、講演会の開催、国際ワークショップ等 先行的事業への支援を行う。	科学技術振興課
★ 伯亜移住100周年記念建設補 ☆ 助事業	40,000	ブラジル・アルゼンチンの沖縄県人移住100周 年記念事業を支援するための経費	交流推進課
★ 平和創造・発信事業	27,688	第4回沖縄平和賞授賞式及び授賞式関連事業	平和・男女共同 参画課
平和祈念資料館展示活動事 業	36,392	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要す る経費	平和・男女共同 参画課

4. 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

循環型社会形成促進事業	4,066	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図るため、バイオエタノール混合ガソリンや環境経営システムの導入・普及促進等に要する経費	環境政策課
産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,466	産業廃棄物税を活用し、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進するための施設設備の整備や研究開発に要する費用	環境整備課
産業廃棄物対策費	87,360	産業廃棄物処理業者等に対する監視指導に要する経費及び産業廃棄物税基金積立金	環境整備課
公共関与と事業推進費	38,501	公共関与による産業廃棄物最終処分場の用地決定に向けた取り組みと第3セクター設立準備に要する経費	環境整備課
地球温暖化等対策事業	6,799	地球温暖化対策の推進に要する経費	環境政策課
赤土流域協議会設立促進・育成事業	22,907	赤土等流出防止対策に有効な、地域住民を主体とした流域協議会による取り組みの推進に要する経費	環境保全課
赤土等に係る環境保全目標設定基礎調査費	112,500	利水形態や自然環境保全を考慮した、陸域からの赤土等流出の削減の根拠となる、赤土等に係る環境保全目標の設定に必要な調査に要する経費	環境保全課
マンガース対策事業費	85,496	沖縄島北部地域（やんばる地域）におけるマンガースの侵入阻止、捕獲の徹底及び希少種の回復状況の把握	自然保護課
★ 多良間村県立自然公園指定事業	8,708	多良間島及び水納島を県立自然公園に指定し、豊かな自然環境・優れた自然景観を保護するとともに、自然公園としての利用を図る。	自然保護課
モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	1,419,102	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業への補助に要する経費（国1/2）	建築指導課
★ グリーン・ツーリズム総合戦略事業	3,470	グリーン・ツーリズム推進のため、情報発信や人材育成、モデル地区での取り組み支援等を行う。	村づくり計画課
水質保全対策事業費【再掲】	2,369,610	農地や集落地域における各種の土砂流出防止対策により耕土流出を防止し、環境の保全を図る。（国3/4）	農地水利課
★ 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	69,419	農家や地域住民等の参画により、農地・農道・農業用施設等、農業用資産の適切な保管理を行う地域の活動を支援する。（国1/2）	村づくり計画課
森林病害虫防除費【再掲】	68,526	森林病害虫等のまん延を防止し、森林の保全を図るため、森林病害虫等の駆除を実施する。（国1/2）	森林緑地課
★ 緑化推進費	7,620	全県緑化を推進するため、県植樹祭や緑化コンクールの実施の他、県民会議を設置して関係機関との連携による緑化推進運動等を展開する。	森林緑地課
治山事業費	993,060	防災林の整備や水源地域を整備し、潮風害対策、山地災害の防止及び保安林機能の強化を図る。（国7/10～9/10）	森林緑地課
街路事業費	11,876,906	真地久茂地線外1線等街路の整備に要する経費（国9/10）	道路街路課
県営住宅建設事業	2,772,484	県営泡瀬（新規）、名護（新規）、上田、浜川団地等県営住宅の整備に要する経費（国0.7、0.45）	施設建築課・住宅課
★ 風景づくり推進事業	20,429	沖縄らしい風景づくりに向け、市町村が景観行政団体となり景観計画及び景観条例の策定を促進するための経費（国8/10）	都市計画・モノレール課

☆ 景観形成推進事業	5,801	市町村の風景づくりに向け、景観に係る調査分析及び問題点の把握等に要する経費	都市計画・モデル課
中小河川改修事業費	1,861,340	河川の改修に要する経費（国庫9/10）	河川課
特定緊急地すべり対策事業費	134,100	中城村安里地区における地すべり防止施設の整備（国8/10）	海岸防災課
地すべり対策事業費	129,256	北中城村熱田地区（新規）等地すべり防止施設の整備に要する経費（国8/10）	海岸防災課
海岸事業費	1,043,050	東江海岸等海岸保全施設の整備に要する経費（国9/10）	海岸防災課
☆ 沖縄 I T津梁パーク整備事業【再掲】	1,459,070	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備える I T津梁パークの整備に要する経費（国2/3）	情報産業振興課
☆ 沖縄 I T津梁パーク整備事業（債務負担行為）【再掲】	4,930,500	I T津梁パーク内の民間 I Tビルを県が15年間借り上げるための債務負担行為（期間：H21年度～H35年度）	情報産業振興課
沖縄 G I X構築事業	89,928	G I X（グローバル・インターネット・エクスチェンジ）の構築に要する経費	情報産業振興課
☆ 新通信コスト低減化支援事業	296,660	沖縄・本土間通信回線を利用する情報通信関連企業の通信コスト低減化に要する経費	情報産業振興課
情報産業核人材育成支援事業	130,397	県内の情報産業界等が実施する、プロジェクトマネージャ等の高度な業務を担う I T核人材育成講座の支援に要する経費（国8/10）	情報産業振興課

5. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

国民健康保険負担金（補助金）等事業費	13,757,764	国民健康保険事業の実施主体である市町村や国保連合会に対する補助及び負担金並びに広域化等支援基金積立に要する経費	医務・国保課
★ 健康増進計画推進事業費	22,568	改定後の健康増進計画を周知するとともに、「健康沖縄復活応援団（仮称）」を組織し、県民の健康課題への取り組みの強化を図るための経費	健康増進課
自殺予防事業	6,427	自殺予防に関する普及啓発及び関係機関の連携体制を構築し、自殺者の減少を図るための経費	障害保健福祉課
生活保護支援費	5,953,288	生活保護の扶助費及び負担金等に要する経費	福祉・援護課
★ 乳幼児医療費助成事業費	824,540	乳幼児に対する医療費の一部助成に要する経費	健康増進課
特別保育事業等助成事業費	127,097	一時・特定保育等の特別保育事業の実施に要する経費	青少年・児童家庭課
子育て家庭の就労支援モデル事業	49,370	保育所待機児童の解消を目的に余裕教室等を活用したモデル的な保育施設の整備を行う経費	青少年・児童家庭課

新すこやか保育事業	103,892	認可外保育施設入所児童の健康診断・給食費(牛乳代・米代(H20新規))等の助成に要する経費	青少年・児童家庭課
★ 児童健全育成補助事業費	583,805	放課後児童クラブ(学童)への運営費等の補助、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置に要する経費	青少年・児童家庭課
児童虐待防止対策事業費	16,878	児童虐待対応機能の向上に取り組むとともに、迅速・的確に虐待対応にあたるための経費	青少年・児童家庭課
若夏学院改築整備事業	426,706	若夏学院の改築整備(工事・管理委託)に要する経費	青少年・児童家庭課
児童手当費	4,266,546	児童手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
児童扶養手当費	1,978,022	父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活基盤の安定と自立促進に要する経費	青少年・児童家庭課
★ 母子家庭等医療費助成事業費	257,662	母子家庭等に対する医療費の一部助成に要する経費	青少年・児童家庭課
母子家庭等自立促進事業費	20,690	就労支援、生活支援など母子家庭等の自立支援に要する経費	青少年・児童家庭課
★ 後期高齢者医療負担金等事業費	9,870,200	後期高齢者医療の保険者である後期高齢者医療広域連合や市町村に対する負担金等の経費	医務・国保課
介護給付費等負担事業費	10,622,798	市町村の介護給付及び予防給付等に要する経費及び市町村地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
★ 高齢者虐待防止対策推進事業	4,369	高齢者の意思が尊重され、尊厳を持って暮らし続けることができる環境を整備する。 ①「高齢者虐待防止対策推進会議(仮称)」の設置 ②「高齢者虐待対応専門職派遣事業(仮称)」の実施	高齢者福祉介護課
障害者介護給付費等事業費	3,161,072	居宅及び施設等に入所している障害者(児)に必要な障害者福祉サービスに係る給付(介護給付・訓練等給付)を行い、もって障害者(児)の福祉の増進を図るための経費	障害保健福祉課
障害者自立支援医療事業費	5,453,103	障害者自立支援法第58条に基づく自立支援医療(更生医療・精神通院医療)費を公費で負担することにより、早期治療等の効果が期待でき、障害者の社会復帰及び県民の健康の保持増進を図るための経費	障害保健福祉課
精神医療事業費	1,609,345	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院費及び復帰特別措置(沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条)に基づく入院及び通院医療費を公費で負担するための経費	障害保健福祉課
★ 重度心身障害者(児)医療費助成事業費	1,070,135	重度の心身障害者(児)に対する医療費の一部助成に要する経費	障害保健福祉課

心身障害者扶養共済事業費	76,587	保護者が死亡又は重度障害になった際に、残された障害者に対してその生存中毎月一定額の年金給付保険金を支給する任意加入の共済制度で、障害者の将来に対する不安の軽減及び障害者の生活の安定を図るための経費	障害保健福祉課
障害者自立支援特別対策事業	663,236	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和及び新たな事業に直ちに移行できない事業者の経過的な支援及び新法への円滑な移行の促進を支援するための経費	障害保健福祉課
障害者工賃倍増計画支援事業	20,000	障害者の工賃水準の向上を図るため、沖縄県工賃倍増計画の進行管理や授産施設等への経営専門家の派遣、施設管理者及び職員を対象とした研修会の開催に要する経費	障害保健福祉課
☆ 更正保護施設整備事業費	5,000	更生保護法人沖縄県更生保護会が運営する「更生保護施設あけぼの寮」の施設整備補助に要する経費	福祉・援護課
特定疾患対策事業費	1,121,833	原因が不明で治療法が確立していない疾患、いわゆる難病（123疾患）のうちベータジェット病等45疾患について治療研究を実施し、治療法の確立と医療の普及を図るとともに患者の医療費の負担軽減を図るための経費	健康増進課
小児慢性特定疾患対策事業費	682,020	小児慢性特定疾患に罹患した児童に対する、治療研究事業及び、患者家族の医療費の負担軽減に資するための経費	健康増進課
★ 県立病院繰出金	6,741,891	地方公営企業法等に基づく病院事業会計への繰出金	福祉保健企画課
☆ 県立病院貸付金	2,000,000	病院事業会計の資金不足対応のための長期貸付金	福祉保健企画課
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,332	離島・へき地の県立病院等で不足している産婦人科等専門医を確保するため、全国の医療機関等から情報収集し登録・派遣するほか離島診療所への代診医派遣調整等に要する経費	医務・国保課
★ 医学臨床研修事業費	249,824	県立病院で実施する後期臨床研修に要する経費	医務・国保課
医師確保対策事業	30,731	離島・へき地の医療機関に従事する医師を確保するための医学生や研修医に対する修学資金の貸与等に要する経費	医務・国保課
自治医科大学学生派遣事業費	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
★ 救急医療用ヘリコプター活用事業	56,013	救急医療用ヘリコプターを活用し、離島・へき地の県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実を図るための経費	医務・国保課
☆ 沖縄赤十字病院施設整備事業	1,052,660	沖縄赤十字病院の建物の狭隘及び老朽化に伴う旧那覇病院跡地への移転新築のための補助に要する経費	医務・国保課
★ 沖縄県赤十字血液センター整備事業	15,000	旧県立那覇病院跡地に移転する新沖縄県赤十字血液センターの施設整備に対する補助に要する経費	薬務衛生課

医薬分業推進支援センター 推進事業	44,854	医薬分業を推進するための医薬品備蓄、医薬品情報 の収集と提供及び休日・夜間時の調剤業務を行 う医薬分業推進支援センターの施設・設備に対す る補助事業に要する経費	薬務衛生課
BSE検査事業費	13,635	食肉の安全を確保するとともに、国民の不安を解 消するため、と畜場法に基づき伝達性海綿状脳症 (TSE)に係る検査を実施し、TSEに罹患し た牛、めん羊及び山羊が食肉として流通しないよ う措置するための経費	薬務衛生課
不発弾等処理事業費	485,153	不発弾の探査、発掘、処理及び市町村単独事業に よる不発弾探査への助成に要する経費(国9/10 等)	防災危機管理課
DV対策事業	8,368	DVの防止策等の広報啓発及び加害者対策に要する 経費	平和・男女共同 参画課
飲酒運転根絶対策事業費	7,168	飲酒運転根絶気運の醸成と県民意識の向上を目指 し、県民総ぐるみでの飲酒運転根絶に取り組みた ための経費	県民生活課
消費者啓発事業費	26,746	消費生活相談、啓発講座、商品テストの実施によ る消費者被害の救済及び未然防止に要する経費	県民生活課
★ 徳首川河川改修事業費 ★	78,356	徳首川の河川改修に要する経費(国9/10)	河川課
★ 運転免許証IC化整備事業 費	76,608	道路交通法改正に伴う運転免許証IC化整備に要 する経費	警察本部 運転免許課
警察庁舎等整備事業費	118,695	警察施設の整備及び改修等に要する経費	警察本部 会計課
運転免許センター建設事業	726,699	運転免許センター新設移転に伴う実施設計及び建 築に要する経費	警察本部 運転免許課
駐車対策事業	56,086	駐車違反対応業務の民間委託に要する経費及び放 置駐車違反管理システム等に要する経費	警察本部 交通指導課
★ 特殊事件装備資機材整備事 ★ 業	16,000	人質立てこもり事件における突入・視察工作資機 材の整備に要する経費	警察本部 捜査第一課

6. 多様な人材の育成と文化の振興

私立学校等教育振興費	2,582,918	私立学校及び専修学校等の教育内容等の充実を 図るための助成に要する経費	総務私学課
★ 小中高マスターイングリッ ★ シュ推進事業(小中)	14,681	小学校高学年の英語活動の充実と中学生の実践的 コミュニケーション能力の育成(英語アドバザ ー派遣、英語キャンプの実施)	義務教育課
★ 小中高マスターイングリッ ★ シュ推進事業(県立)	2,414	中学生・高校生が学習した英語を実際に活用する 機会を増やし、コミュニケーション能力の向上が 図れるよう支援する。(英語キャンプ等を実施)	県立学校教育課

外国青年招致事業	255,889	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費	県立学校教育課
★ 留学支援事業	77,633	国際性豊かな人材育成を目指し、県内高校生、大学生等の海外留学を支援する。	県立学校教育課
★ 児童健全育成補助事業費【再掲】	583,805	放課後児童クラブ（学童）への運営費等の補助、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置に要する経費	青少年・児童家庭課
★ 放課後子ども教室推進事業	53,148	子どもの安全・安心な放課後活動の拠点として、空き教室等を活用した子ども教室を設置する。	生涯学習振興課
★ スクールカウンセラー配置事業（小中）	113,411	不登校・いじめ対策のため、臨床心理に専門的知識を有するスクールカウンセラーを小・中学校へ配置する。	義務教育課
★ スクールソーシャルワーカー活用事業	20,000	問題を抱える児童生徒の環境改善等を図るため社会福祉等の知識・技能を持つスクールソーシャルワーカーの活用に係る調査研究を行うための経費	義務教育課
★ 学校支援地域本部事業	103,500	学校と地域との連携・協力を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するための経費	生涯学習振興課
就職活動支援事業【再掲】	29,104	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費	県立学校教育課
★ 特別支援教育理解推進事業	4,800	特別支援教育について教職員の理解を深め、指導力向上を図るとともに専門家等による学校支援を行う。	県立学校教育課 義務教育課
特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	21,030	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置し、学校におけるケア体制を整備するための経費	県立学校教育課
全国高校総体準備・開催経費	796,910	平成22年度に開催する全国高等学校総合体育大会に向けた選手の競技力向上や施設整備等諸準備に要する経費	保健体育課 全国高校総体推進課
教育用コンピュータ整備事業費（高等学校・特別支援学校）	417,987	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費	財務課
産業教育施設整備事業費（特別装置）	431,000	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に要する経費（国庫6/10）	財務課
県立学校施設整備費	5,984,213	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
文化力による地域活性化事業	6,503	離島過疎地域における音楽公演及びしまくとぅばの普及・継承を図ることにより文化力を強化し、地域活性化に資する事業実施に要する経費	文化振興課
★ 沖縄産音楽発信支援事業	10,567	「沖縄国際アジア音楽祭（仮称）」（平成21年度開催予定）の準備経費	文化振興課
県立博物館・美術館関係経費	471,925	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、教育普及、管理等に要する経費	文化課

7. 持続的発展を支える基盤づくり

★ 那覇空港整備促進事業費	27,323	那覇空港の滑走路増設に向けた構想段階の調査(PI)に要する経費	交通政策課
★ 交通体系整備推進事業費	32,481	基幹バス社会実験及びバス網再編を具体化するための「地域公共交通総合連携計画」の策定経費	交通政策課
★ エネルギー安定供給促進事業費	8,000	本県のエネルギー全般の現状及び今後の需給見通しの調査等を行い、県の施策展開を方向づける「沖縄県エネルギービジョン」(仮称)の作成に要する経費	産業政策課
新石垣空港建設関連経費	6,670,315	新石垣空港の整備に関する経費	新石垣空港課
港湾改修費	5,774,574	港湾施設の整備に要する経費(国9/10)	港湾課
公共地方道新設改良費【再掲】	16,504,428	平良下地島空港線(伊良部架橋)等県道の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
電線共同溝整備事業費	285,085	電線共同溝の整備に要する経費(国1/2)	道路管理課
総合都市交通計画策定費(沖縄都市モノレール延長検討調査)	9,000	沖縄都市モノレールの延長検討調査に要する経費(国1/3)	都市計画・モノレール課
総合都市交通計画策定費(第3回沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査)	69,000	複雑かつ多様な都市部の人の動きを捉え、将来の総合的な都市交通計画を策定する。(国1/3)	都市計画・モノレール課
中部流域下水道建設費	5,696,000	中部流域の下水道建設に要する経費(国3/4 2/3)	下水道課
★ 道路橋りょう調査費 ★ (簡易型IC設置可能性調査)	16,000	沖縄自動車道における簡易型IC設置の検討に要する経費	道路街路課
★ 市街地再開発事業費	234,000	牧志・安里地区市街地再開発組合に対する補助金(国1/2)	都市計画・モノレール課
★ みなと振興事業費	69,734	中城湾港馬天地区における交流拠点施設や緑地等整備に要する経費	港湾課
★ 県単港湾施設費 ★ (本部港(本部地区)防護施設整備事業)	18,000	本部港(本部地区)における防護施設の整備に要する経費	港湾課
★ 伊平屋空港整備事業	128,600	伊平屋空港建設に向けた環境調査、基本設計に要する経費	空港課

8 離島・過疎地域等の振興

★ 離島地域広域連携推進モデル事業【再掲】	32,359	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等にかかる支援を行うとともに、モデル事業を実施する(国庫2/3)	地域・離島課
★ 自然・伝統文化を活かした交流促進事業【再掲】	89,186	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした島外との交流活動を促進し、離島の活性化を推進する(国庫8/10)	地域・離島課
体験滞在交流促進事業費【再掲】	70,279	地域資源を活用した体験プログラム作成やインストラクター等人材育成、体験交流提供施設の整備等に要する経費(国2/3, 県0.6/3, 市町村0.4/3)	地域・離島課
地上デジタル放送推進事業費	337,381	先島地区へのデジタル放送伝送路(海底光ケーブル等)及び中継局の整備に要する経費(国庫8/10)	情報政策課
石油製品輸送等補助事業費	844,274	離島における石油製品の価格の安定と円滑な供給に要する経費	地域・離島課
離島空路確保対策事業費	234,933	離島住民の生活の安定及び離島地域の振興を図るため、離島に係る航空路線に就航する航空運送事業者に対し運航費及び航空機購入費補助金を交付し、離島航空路線の維持・確保を図る。	交通政策課
離島航路補助事業費	290,523	離島航路の維持・改善により、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、離島航路整備法等に基づき、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	交通政策課
自治医科大学学生派遣事業費【再掲】	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
医師確保対策事業【再掲】	30,731	離島・へき地の医療機関に従事する医師を確保するための医学生や研修医に対する修学資金の貸与等に要する経費	医務・国保課
離島・へき地ドクターバンク等支援事業【再掲】	23,332	離島・へき地の県立病院等で不足している産婦人科等専門医を確保するため、全国の医療機関等から情報収集し登録・派遣するほか離島診療所への代診医派遣調整等に要する経費	医務・国保課
★ 医学臨床研修事業費【再掲】	249,824	県立病院で実施する後期臨床研修に要する経費	医務・国保課
★ 救急医療用ヘリコプター活用事業【再掲】	56,013	救急医療用ヘリコプターを活用し、離島・へき地の県民が安心して暮らせる医療提供体制の充実に図るための経費	医務・国保課
新石垣空港建設関連経費【再掲】	6,670,315	新石垣空港の整備に関する経費	新石垣空港課
公共地方道新設改良費【再掲】	16,504,428	平下地島空港線(伊良部架橋)等県道の整備に要する経費(国9/10)	道路街路課
★ 伊平屋空港整備事業【再掲】	128,600	伊平屋空港建設に向けた環境調査、基本設計に要する経費	空港課
河川総合開発事業費	1,495,141	河川総合開発に要する経費(国庫9/10)	河川課

9. 行財政改革の推進

賦課徴収費	4,561,854	県税の賦課徴収、税務システム開発等に要する経費	税務課
☆ 新税創設事業	2,573	行政目的に対応した財源の充実を図るため、法定外目的税の新設に必要な経費	税務課
中部合同庁舎建設事業	1,044,364	広範囲に分散して所在している県の老朽化した出先機関を集約し、効率的な行政機能の充実と地域住民への行政サービスの向上を図るための中部合同庁舎の建設に要する経費	管財課
★ 人事評価システム開発事業 ☆	17,500	人事評価制度の効率的な実施のためのシステム開発に要する経費	人事課
★ 勤務管理システム導入事業 ☆	8,350	出勤簿、休暇処理簿等の電子化のためのシステムを開発し、事務負担の軽減・効率化を図る。	人事課
県立大学公立大学法人化事業	89,519	県立芸術大学及び県立看護大学を管理運営する公立大学法人を設立するための経費	文化振興課
★ 市町村合併支援事業	398,023	合併市町に対する交付金及び合併機運の醸成を図る経費	市町村課
★ 住民基本台帳ネットワークシステム事業	119,507	住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理等に要する経費	市町村課

平成20年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額、()書きはH20年度当初予算総額での予算措置額

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業内容	備考
	合計	1,844,570 (11,823,662)		
	知事公室(2事業)	9,203 (9,920)		
1	政策調査関係業務費	6,894 (6,894)	米軍基地問題の解決を促進するため、米軍再編の動向や国際社会における安全保障環境等を調査・分析し、中・長期的視点に立脚した実効性ある基地政策を立案・実施する。	新規
2	旧軍飛行場用地問題対策事業費	2,309 (3,026)	沖縄振興計画の残り期間に限られていることから、旧軍飛行場問題の解決に向け、条件の整った市町村から先行して今後国庫要請に取り組む。	
	総務部(2事業)	25,850 (25,850)		
3	人事評価システム開発事業	17,500 (17,500)	課長級以上の職員を対象に平成18年度から実施している人事評価制度について、対象職員の増(新たに「班長級以下の職員」も対象とする)への対応を可能とし、制度の正確、効率的な運用を図るため、電算システムを開発する。	新規
4	勤務管理システム導入事業	8,350 (8,350)	出勤簿、休暇処理簿等の電子化のためのシステムを開発し、事務負担の軽減・効率化を図る。	新規
	企画部(5事業)	125,893 (595,475)		
5	沖縄21世紀ビジョン策定費	18,141 (18,141)	概ね20年間(2030年頃まで)における沖縄のあるべき姿と、その実現に向けた取組指針となる「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」の作成に要する経費	新規
6	那覇空港整備促進事業費	27,323 (27,323)	那覇空港の滑走路増設に向けた構想段階の調査(PD)に要する経費。 調査段階(H15～H19)→構想段階→施設設計段階→設計段階→工事段階 ※PI:公共事業の計画策定において住民意見を計画に反映するもの。	
7	交通体系整備推進事業費	32,481 (32,481)	「那覇」～「中の町」間における基幹バスの社会実験(急行15分間隔)及びバス網再編を具体化するための「地域公共交通総合連携計画」の策定に要する経費	
8	住民基本台帳ネットワークシステム事業	25,890 (119,507)	不正侵入を防止するコンピュータ(ファイアウォール)など、住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理等に要する経費	
9	市町村合併支援事業	22,058 (398,023)	市町村合併により行財政基盤の充実・強化を推進するための合併市町村に対する交付金及び合併機運の醸成を図る経費(講演会など)	

平成20年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額、()書きはH20年度当初予算総額での予算措置額

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業内容	備考
	文化環境部(2事業)	23,101 (38,255)		
10	沖縄産音楽発信支援事業	10,567 (10,567)	アジア各国との文化交流と観光振興及び音楽産業の振興を目指して、平成21年度に「沖縄国際アジア音楽祭(仮称)」を開催する準備を行う。また、ストリートミュージックステージを定期開催し、国際音楽祭開催に向けたPRとともにミュージック等の人材育成を行う。	新規
11	平和創造・発信事業	12,534 (27,688)	沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰するため、第4回沖縄平和賞授賞式及び授賞式関連事業を実施する。	
	福祉保健部(9事業)	892,634 (9,821,438)		
12	重度心身障害者(児)医療費助成事業費	195,126 (1,070,135)	重度の心身障害者(児)に対し、医療費の一部を助成する	
13	乳幼児医療費助成事業費	85,613 (824,540)	乳幼児を監護する者に対し、医療費の一部を助成する	
14	母子家庭等医療費助成事業費	25,787 (257,662)	母子家庭や父子家庭に対し、医療費の一部を助成する	
15	医学臨床研修事業費	18,439 (249,824)	県内の医師確保・定着を図り、医師不足を解消することを目的に、県立病院で医師の臨床研修を実施する。	
16	健康増進計画推進事業費	15,865 (22,568)	改定後の健康増進計画を県民に周知するとともに、「健康沖縄復活応援団(仮称)」を組織し、県民それぞれの健康づくりを支援する。	
17	児童健全育成補助事業費	74,410 (583,805)	・放課後児童クラブ(学童)への運営費補助等 ・子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点設置の推進	
18	救急医療用ヘリコプター活用事業	56,013 (56,013)	救急医療用ヘリコプターを活用し、離島・へき地の県民が安心して暮らせる医療提供体制の整備の充実を図る	新規
19	沖縄県赤十字血液センター整備事業	15,000 (15,000)	旧県立那覇病院跡地に移転整備する新沖縄県赤十字血液センター建設への補助	新規
20	県立病院繰出金	406,381 (6,741,891)	救急医療の確保に要する経費など地方公営企業法等に基づき一般会計が負担する病院事業会計への繰出金	
	農林水産部(12事業)	116,028 (324,844)		
21	地産地消推進強化事業	3,313 (3,313)	県産農林水産物の消費拡大による食料自給率の向上を目的に、地産地消の普及啓発のためのシンポジウム開催やホテル等における県産食材の利用状況調査等を行う。	新規

平成20年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額、()書きはH20年度当初予算総額での予算措置額

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業内容	備考
22	園芸ブランドステップアップ事業	19,021 (19,021)	園芸作物の拠点産地育成のため、栽培施設整備等への補助を行う他、拠点産地の中からモデル産地を選定し、生産から販売まで一貫したブランド産地の形成を目指す。	新規
23	自然災害に強い園芸産地育成事業	12,491 (12,491)	園芸作物産地における台風等の被害防止のため、防風被覆資材対策・栽培施設補強対策に係る展示ほ場の設置や産地協議会の開催経費の補助を行い、当該対策の効果検証を行う。	新規
24	さとうきび組織育成緊急対策事業	14,202 (14,202)	H19年度からの「品目別経営安定対策制度」への移行に伴い、現在特例要件で救済しているさとうきび生産農家を本則要件に移行させるため、生産組織や受託組織の育成を図る。	新規
25	特産農作物生産者組織化支援事業	3,589 (3,589)	甘藷やウコン等薬用作物の生産農家の組織化・法人化を支援するため、共同利用機械整備等への補助を行う。	新規
26	有機農業支援事業	7,449 (7,449)	・無農薬、無化学肥料による安全な食の提供を目指し、有機農業の技術開発、普及指導を行う。	新規
27	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	3,470 (3,470)	農業・農村の持つ多面的機能を活用し都市との交流により農村の活性化を図る目的で、県内各地域でのグリーン・ツーリズムへの取り組みを推進するため、情報発信や活動支援を行う。	新規
28	漁業共済普及推進事業費	5,000 (5,000)	不漁等による損失を補填する漁獲共済制度の加入率を向上させ、沖縄県漁業共済組合の全国組織との合併に向け、漁業者が負担する掛金の一部補助を行う。	新規
29	新規就農促進事業	2,101 (11,126)	農業の担い手の育成・確保のため新規就農を促進する目的で、就農希望者向けの実践的研修農場を設置する市町村への補助や農業大学の初心者向け農業講座の拡充を図る。	
30	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	4,383 (69,419)	H19年8月の集中豪雨で農地の湛水被害が発生した糸満市真壁・真栄平地区において、農家や地域住民の参画により農業排水施設・農道等、農業用資産の適切な保管理を行う地域活動に支援を行う。	
31	緑化推進費	1,817 (7,620)	全県緑化を推進するため、県植樹祭や緑化コンクールの実施の他、「全島緑化推進県民会議」や民間ベース(企業CSR)での緑化の取り組みを支援する相談窓口を設置し、緑化推進運動を展開する。	
32	漁業再生支援事業	39,192 (168,144)	漁業、漁村の多面的機能の維持増進を図り、漁村を活性化するため、大宜味村、宮古島市等の漁業集落において、新たに行う生産力の向上等に関する取り組みの支援を行う。	
	観光商工部(7事業)	181,103 (181,103)		
33	MICE誘致・開催推進事業	43,273 (43,273)	観光客県内消費額の向上及び来客1000万人の達成を図るため、経済波及効果の高いMICE(マイス: Meeting、Incentive、Convention、Event)を沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションや開催決定に欠かせないキーパーソンの招聘などの誘致活動を実施する。	新規

平成20年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額、()書きはH20年度当初予算総額での予算措置額

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業内容	備考
34	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	22,951 (22,951)	観光客の多様なニーズ、近年における全国的な旅行トレンド(ロングステイツーリズム・エコツーリズム)に対応するため、新しい且つ沖縄ならではの旅行形態の創出及びブランド形成を図り新規マーケットの開拓に繋げる。	新規
35	就職困難者総合支援事業	17,672 (17,672)	障害者や母子家庭の母等、就職に関しハンディキャップのある者への雇用促進を図るため、就職相談から就業後の定着までを支援する障害者就業定着支援員の配置等を行い、本県の雇用状況の改善を図る。	新規
36	マリンバイオ産業創出事業	41,146 (41,146)	亜熱帯海域において、豊富でバラエティに富んだ海洋生物資源の研究開発を実施することで、海洋生物資源の高付加価値化、新産業の創出を図り、第一次産業、第二次産業が共に成長するイノベーション創出を目指す。	新規
37	地域ブランド構築推進事業	5,479 (5,479)	H19年度に策定する「地域ブランド構築マニュアル」の普及啓発を図るため、ブランド化に取り組む地域を対象にセミナーを開催する。また、同マニュアルを活用してブランド化に取り組む地域に対して支援を行う。	新規
38	沖縄金融センター可能性調査事業	10,582 (10,582)	国のアジアゲートウェイ戦略会議で指摘された、我が国とアジアの金融市場における課題を踏まえ、沖縄金融センターの可能性調査を行う。	新規
39	伯亜移住100周年記念建設補助事業	40,000 (40,000)	ブラジル、アルゼンチンの沖縄県人移住100周年を記念して建設される、「沖縄県人ブラジル移民100周年資料館」(ブラジル)、「沖縄県人高齢者用宿泊施設」(アルゼンチン)の記念事業について、補助を行う。	新規
	土木建築部(6事業)	377,090 (544,690)		
40	道路橋りょう調査費(簡易型IC設置可能性調査)	16,000 (16,000)	沖縄自動車道の利用利便性の向上により、渋滞解消や地域活性化を図ることを目的に、簡易型ICについて、設置候補地を複数挙げ、設置についての実現可能性及び整備優先順位を検討する。	新規
41	億首川河川改修事業費	78,356 (78,356)	恩納村喜瀬武原地区において、キャンプ・ハンセンを流域とする億首川の氾濫による浸水被害を解消するため、河川の拡幅及び橋梁架け替え、放水路工事を実施する。	新規
42	市街地再開発事業費	101,400 (234,000)	良好な住環境の整備及び衰退した店舗群の再生による商業地の活性化や、河川改修による防災性の向上を図るため、牧志・安里地区市街地再開発組合が実施する「市街地再開発事業」に対し補助を行う。	
43	みなと振興事業費	69,734 (69,734)	中城湾港馬天地区(南城市)において、観光客をターゲットとしたブルーツーリズムの案内所等として交流拠点施設の整備や、イベント開催などの地域活性化の活動拠点となる緑地を整備する。	

平成20年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額、()書きはH20年度当初予算総額での予算措置額

単位:千円

No.	事業名	予算額	事業内容	備考
44	県単港湾施設費(本部港(本部地区)防護施設整備事業)	18,000 (18,000)	本部港(本部地区)において、施設の被災防止対策として防護施設を整備する。	新規
45	伊平屋空港整備事業	93,600 (128,600)	離島の隔絶性の解消や住民福祉の向上、産業の振興の観点から、空港の整備が求められており、空港建設に向けた①環境影響評価に係る現況調査及び準備書作成②埋立部に係る護岸の設計を行う。	
	教育委員会(7事業)	77,668 (266,087)		
46	小中高マスターイングリッシュ推進事業(県立)	2,414 (2,414)	中学生・高校生の英語学習におけるアウトプットの機会を増やし、コミュニケーション能力の向上を図る。(英語キャンプ等を実施)	新規
47	小中高マスターイングリッシュ推進事業(小中)	14,681 (14,681)	小学生の英語への興味喚起と中学と連携した学習方法の改善を図る。(英語アドバイザー派遣等を実施)	新規
48	特別支援教育理解推進事業(県立)	1,800 (1,800)	特別支援教育について教職員(高校)の理解を深め、指導力向上を図るとともに専門家等の学校支援を行う。	新規
49	特別支援教育理解推進事業(小中)	3,000 (3,000)	特別支援教育について教職員(小・中)の理解を深め、指導力向上を図るとともに専門家等の学校支援を行う。	新規
50	放課後子ども教室推進事業	13,334 (53,148)	子どもの安全・安心な放課後活動の拠点として、空き教室等を活用した子ども教室を設置する。	
51	スクールカウンセラー配置事業(小中)	30,700 (113,411)	不登校・いじめ対策のためスクールカウンセラーを小中学校へ配置する。	
52	留学支援事業	11,739 (77,633)	国際性豊かな人材育成を目指し、県内高校生、大学生等の海外留学を支援する。	
	公安委員会(1事業)	16,000 (16,000)		
53	特殊事件装備資機材整備事業	16,000 (16,000)	人質立てこもり事件に必要な対刃防護服、防弾ヘルメット及び防弾衣などの突入・視察工作資機材の整備	新規

平成20年度当初予算 特別会計総括表

単位：千円、%

会 計 名	平成19年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	比較増減額	伸び率
農業改良資金特別会計	289,627	274,299	△ 15,328	△ 5.3
小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,003,337	724,531	△ 278,806	△ 27.8
中小企業振興資金特別会計	450,448	450,448	0	0.0
下地島空港特別会計	690,505	636,348	△ 54,157	△ 7.8
母子寡婦福祉資金特別会計	185,846	221,212	35,366	19.0
下水道事業特別会計	11,941,496	12,443,056	501,560	4.2
所有者不明土地管理特別会計	161,339	157,011	△ 4,328	△ 2.7
沿岸漁業改善資金特別会計	105,133	102,423	△ 2,710	△ 2.6
中央卸売市場事業特別会計	488,634	437,659	△ 50,975	△ 10.4
林業改善資金特別会計	16,197	15,320	△ 877	△ 5.4
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,568,167	2,736,182	168,015	6.5
宜野湾港整備事業特別会計	330,381	311,120	△ 19,261	△ 5.8
自由貿易地域特別会計	456,919	303,184	△ 153,735	△ 33.6
産業振興基金特別会計	249,603	169,090	△ 80,513	△ 32.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	561,155	513,311	△ 47,844	△ 8.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,844,582	2,657,492	812,910	44.1
駐車場事業特別会計	227,241	159,043	△ 68,198	△ 30.0
公共用地先行取得事業特別会計	291,938	123,048	△ 168,890	△ 57.9
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	204,615	218,525	13,910	6.8
合 計	22,067,163	22,653,302	586,139	2.7